

中国の各種センサス実施状況

主 題	実施時期	調査当 初の結 果公開	調 査 名 / 資 料 名	アジ研 所蔵	備 考
人口	1953年	×	[不明]	×	第1回。官報で公表。
	1964年	×	[不明]	×	第2回。官報で公表
	1982年	○	中国1982年人口普查	△	第3回。人口センサス。
	1987年	○	中国1987年1%人口抽样调查	○	中間センサス。1%抽出センサス。
	1990年	○	1990年人口普查	○	第4回。人口移動のパターン等の調査項目を追加。
	1995年	○	1995年全国1%人口抽样调查	○	中間センサス。1%抽出センサス。
	2000年	○	2000年人口普查资料	○	第5回。この後西暦の末尾が0の年に10年周期で実施。
	2005年	○	2005年全国1%人口抽样调查	○	中間センサス。1%抽出センサス。
	2010年	○	2010年人口普查资料	○	第6回。
労働・賃金	1952年10月	×	[不明]	×	労働就業調査
	1955年	×	[不明]	×	全国賃金労働者・給与労働者調査
	1956年	×	[不明]	×	全国賃金調査
	1977年	×	[不明]	×	国有・集団所有制単位の在籍労働者センサス
	1987年	○	中国职工队伍状况调查	○	内部資料
	1997年	○	中国职工队伍状况调查	○	第4回。
	2002年	○	第五次中国职工状况调查 = Survey of the status of Chinese staff and workers in	○	第5回。
農業	1997年	○	第一次农业普查综合资料	不完全所蔵	第1回。調査対象1996年12月31日。10年周期で実施予定。
	2006年	○	中国第二次全国农业普查资料汇编	不完全所蔵	第2回。調査対象2006年12月31日。中国国家統計局のウェブサイトでも公開。
	2016年		第三次农业普查	未実施	
鉱工業	1950年3月	×	第一次工业普查	×	全国の国営企業、公私合営企業、工業生産協同組合を調査
	1954年	×	[不明]	×	自営手工業および私営工業企業の調査
工業	1986年	○	中华人民共和国1985年工业普查资料	○	第2回。調査対象年次1985年。技術設備、経済効率、工業の内部構造、従業員などの項目に重点
	1996年	○	中華人民共和国1995年工業普查资料	○	第3回。調査対象年次1995年。5の年に10年周期で実施
工農業算出総額調査	1952年10月	×	[不明]	×	
第三次産業	1993年	○	中国第三产业普查	△	第1回。調査対象年次1991・1992年。
	2000年	○	中国第三产业统计资料	○	
基本単位	1997年	○	中华人民共和国第一次全国基本单位普查 = The first national basic units census of the People's Republic of China	○	第1回。調査対象年1996年。(5年ごとに実施。1と6の年を対象に実施予定)
	2001年	○	中国第二次基本单位普查资料 = China second national census of basic units	○	第2回。
経済センサス	2004年	○	中国经济普查 = China economic census	○	第1回。調査日2004年12月31日。鉱工業センサス、第三次産業センサス、基本単位センサスが合体したもの
	2008年	○	中国经济普查 = China economic census	○	第2回。調査日2008年12月31日。
	2013年	○	中国经济普查 = China economic census	不完全所蔵	第3回。調査日2013年12月31日。調査対象2013年。
生産財在庫センサス	1953年	×	[不明]	×	鉄、非鉄金属、石炭の在庫調査
	1954年	×	[不明]	×	鉄、非鉄金属の在庫調査
	1955年5月	×	[不明]	×	未設置の電気設備の調査
	1955年10月	×	[不明]	×	主要生活財10種の在庫調査。燃料使用設備、電気設備の調査。工業機械、金属圧延設備の調査。
	1973年9月	×	[不明]	×	金属材料、石炭の在庫調査
	1974年12月	×	[不明]	×	金属材料の在庫調査
私営企業及び飲食業センサス	1955年	×	[不明]	×	
科学技術人員センサス	1978年	×	[不明]	×	自然科学分野。技術人員の数・構成・分布・雇用状況
固定資産投資センサス	1960年	×	[不明]	×	建設プロジェクト基本状況調査
	1978年	×	[不明]	×	建設プロジェクトおよび技術革新・技術改造項目センサス

2003.2 作成
2016.10 改訂

石原享一「中国統計システムの改革」(『アジア経済』35巻8号(1994.8))p. 27の表に追記。

は1978年の改革開放政策前に実施された調査で、結果が一般に非公開だったもの。調査内容と実施年は上記の論文に記載されているが、正式な名称等は不明。